

平成29年度甲斐市一般会計等貸借対照表解説

貸借対照表は、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②には税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれます。このため負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主たる項目として補助金や一般財源があります。上記と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

(単位：円)

借方		貸方	
〔資産の部〕 市が住民サービスを提供するために保有している財産		〔負債の部〕 将来世代が負担する金額 (地方債・退職手当引当金など)	
1. 固定資産	93,699,711,923	1. 固定負債	23,570,575,770
・有形固定資産	87,513,312,832	・地方債	22,204,322,730
・無形固定資産	13,006,934	・長期未払金	108,040
・投資その他の資産	6,173,392,157	・退職手当引当金	1,366,145,000
		・損失補償引当金	0
2. 流動資産	5,613,127,456	2. 流動負債	2,924,312,050
・現金預金	1,218,595,405	・1年以内償還予定地方債	2,701,508,492
・未収金	406,313,203	・未払金	932,142
・基金	3,997,014,000	・前受金	0
・徴収不能引当金	△ 8,795,152	・賞与引当金	221,871,416
		・預り金	0
		負債合計	26,494,887,820
		〔純資産の部〕 現在までの世代が負担した金額	
		純資産合計	72,817,951,559
資産合計	99,312,839,379	負債+純資産合計	99,312,839,379

【概要】

(単位：円・%)

「資産合計」	99,312,839,379	
	↓	
将来世代が負担する「負債」	26,494,887,820	26.7%
現在までの世代が負担した「純資産」	72,817,951,559	73.3%

「負債」と「純資産」の割合は概ね3：7となっております。
負債と比較すると純資産が多く、将来世代の負担が少ないことがわかります。

○資産の部

(単位：円・%)

1. 固定資産	93,699,711,923	94.4%
2. 流動資産	5,613,127,456	5.6%

市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産が94%を占めています。

・有形固定資産の内訳

(単位：円・%)

科目	主なもの	金額	構成比
事業用資産	庁舎・各施設	53,345,158,811	61.0%
インフラ資産	道水路・公園	33,916,510,844	38.7%
物品	車両・備品	251,643,177	0.3%
合計		87,513,312,832	100.0%

○負債の部

(単位：円・%)

1. 固定負債	23,570,575,770	89.0%
2. 流動負債	2,924,312,050	11.0%

「固定負債」は、平成31年度（翌々年度）以降に償還する予定の地方債などで、負債全体の90%近くを占めています。

・固定負債の内訳

(単位：円・%)

科目	金額	構成比
・地方債	22,204,322,730	94.2%
・退職手当引当金等	1,366,253,040	5.8%
合計	23,570,575,770	100.0%

「地方債」が固定負債の94%を占めています。

地方債を借入することにより、将来の住民も公平に建設などの費用を負担することになるため、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。

【貸借対照表 用語解説】

用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産。具体的には、土地、建物などが該当する。
事業用資産	庁舎や学校などの建物や市が所有する土地など。
インフラ資産	道路や公園などとそれらの底地。仮勘定は建設中の資産にこれまで要した経費など。
減価償却累計額	有形固定資産は耐用年数に応じて年々価値が減少するという考え方に基づくこれまでの減価償却費の累計額。
投資及び出資金	他団体等への出資（出捐）金を計上。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め予算計上しておくもの。
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
徴収不能引当金	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算出。
未収金	市税や貸付金、使用料の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
退職手当引当金	当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額。
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当年度の負担相当額。翌年度6月支給分の対象期間となる12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定。

平成29年度甲斐市一般会計等行政コスト計算書解説

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（＝経常費用）と、その行政サービスの対価として得られた財源（＝経常収益）を対比させたものです。また、実際に現金支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」に対し、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時利益を除いたものが「純行政コスト」となります。この「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します（純資産変動計算書上はマイナス表示となります）。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、また、これらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかなどをみることができます。

(単位：円・%)

科目	主なもの	金額	構成比
経常費用 A		22,972,499,971	
人にかかるコスト	人件費、退職手当	4,089,321,994	17.8%
物にかかるコスト	物件費、減価償却	6,915,444,530	30.1%
その他のコスト	支払利息等	-38,065,871	-0.2%
移転支的コスト	社会保障、補助金	12,005,799,318	52.3%
経常収益 B		916,591,553	
使用料及び手数料		214,903,459	
その他（負担金・寄付金など）		701,688,094	
純経常行政コスト C(A-B)		22,055,908,418	
臨時損失 D		659,043	
臨時利益 E		8,299,189	
純行政コスト F(C+D-E)		22,048,268,272	

性質別に見ると、「移転支的コスト」が半分を占めています。これは、社会保障給付や他会計繰出金（国民健康保険、介護保険など）に多くのコストが掛かっている事を示しています。

【行政コスト計算書 用語解説】

用語	解説
賞与等引当金繰入額	翌期以降に支出が見込まれる賞与のうち、当期における発生分（引当分）。
退職手当引当金繰入額	将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握する。
減価償却費	土地以外の有形固定資産の経年劣化等により価値が減少したと認められる額。
支払利息	地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。当年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当年度の不能欠損額を加算し算出。
社会保障給付	生活保護費、児童手当・子ども手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費。
他会計への繰出金	国民健康保険、介護保険等の特別会計への当年度分の支出額。
経常収益	行政サービスの直接的な対価として受益者が負担した額。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除した額。地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコスト。
臨時損失	臨時に発生する費用のことをいい、災害復旧事業費・資産除売却損・投資損失引当金繰入額・損失補償等引当金繰入額などに分類して表示する。
臨時利益	臨時に発生する収益のことをいい、資産売却益・その他に分類して表示する。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いた額。純資産変動計算書の純行政コストと連動する。

平成29年度甲斐市一般会計等純資産変動計算書解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、資産を形成するために現在までの世代が負担した部分を表していますので、1年間で現在までの世代が負担した部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

また、純資産合計の内訳として「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」の金額が純資産合計額の右列に表示されています。

(単位：円)

科目	純資産合計
前年度末純資産残高	71,887,648,522
純行政コスト	△ 22,048,268,272
財源	22,296,044,095
・ 税収等	16,424,011,871
・ 国県等補助金	5,872,032,224
本年度差額	247,775,823
資産評価差額	-
無償所管換等	682,527,214
その他	-
本年度純資産変動額	930,303,037
本年度末純資産残高	72,817,951,559

【純資産変動計算書 用語解説】

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。
純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コストと連動。 (純資産変動計算書上はマイナス表示)
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等。
固定資産等の変動	有形固定資産及び無形固定資産の増加額や減価償却費 貸付金基金等の増加額や償還・取崩等による減少額
資産評価差額	有価証券等の評価差額。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	本年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。

平成29年度甲斐市一般会計等資金収支計算書解説

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「業務活動収支」は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支であり、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入が計上されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「投資活動収支」では、道路や学校など公共資産整備や、投資及び出資金、貸付金、基金積立金に係る支出と、その財源となる国県等補助金、基金取崩額などが収入として計上されており、地方公共団体の資本形成活動に伴い発生する収支を表示しています。

「財務活動収支」には、地方債発行などの資金の調達及びその元本償還などが計上されており、地方債の返還による収支が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

(単位：円)

科目	金額
1.業務活動収支	2,440,163,222
・人件費、物件費、社会保障給付などによる支出	20,364,409,918
・地方税、地方交付税、国県補助金などによる収入	22,804,573,140
2.投資活動収支	△ 2,570,605,516
・公共資産取得などのための支出	4,424,320,796
・国県補助金、基金取崩などによる収入	1,853,715,280
3.財務活動収支	△ 39,412,924
・地方債償還による支出	2,857,492,924
・地方債発行などによる収入	2,818,080,000
本年度資金収支額	△ 169,855,218
前年度末資金残高	1,388,450,623
本年度末資金残高	1,218,595,405

日常の行政サービスに係る「業務活動収支」は約24億の黒字となっています。

一方、資本形成に係る「投資活動収支」は約26億円の赤字、市債の償還などに係る「投資・財務的収支」は約0.4億円の赤字となり、両部門の赤字額は約26億円となります。

結果、全体の資金収支は約2億円の不足となり、本年度末資金残高は約12億円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

用語	解説
業務活動収支	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支。
投資活動収支	道路や学校など自団体に整備する公共資産整備や投資、基金積立など資本形成に要する経費の資金収支。
財務活動収支	地方債償還金などに要する経費の資金収支。

平成29年度全体会計・連結会計財務書類4表解説

財務書類は一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」で作成するほか、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに自治体と連携して行政サービスを実施している各種関係団体等を一つの行政サービスとみなした「連結会計」で作成します。

『連結会計』

『全体会計』

『一般会計等』

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・地域し尿処理施設特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・簡易水道事業特別会計^{※1}
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・宅地開発事業特別会計
- ・下水道事業特別会計^{※1}
- ・介護サービス特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・合併浄化槽事業特別会計
- ・水道事業会計

《連結対象一部事務組合・広域連合》

- ・甲府地区広域行政事務組合
- ・峡北広域行政事務組合
- ・中巨摩地区広域事務組合
- ・山梨県市町村総合事務組合
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・峡北地域広域水道企業団

※甲斐市には地方公社・第三セクター等の連結対象団体はありません。

※1 公営企業会計へ移行中のため、本年度は連結対象に含めていません。

平成29年度甲斐市一般会計等財務書類分析に用いる指標

地方公共団体が保有する資産・負債に関する指標を算出することにより、本市の財政状況について多角的に分析し、全体の大まかな傾向を把握することができます。分析の主な指標は以下のとおりです。

※これらの指標については、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があります。

財政指標			計算式	H29
			BS:貸借対照表 PL:行政コスト計算書 NW:純資産変動計算書 CF:資金収支計算書	一般会計等
分析の視点	住民等のニーズ	指標		
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額	$BS\text{資産額} \div \text{住民基本台帳人口(当該年度末)} \times$	1,320 千円
		② 歳入額対資産比率	$BS\text{資産額} \div CF\text{歳入合計額}$	3.44 年分
		③ 有形固定資産減価償却率	$BS\text{有形固定資産減価償却累計額} \div BS\text{取得価格等}$	62.14 %
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率	$BS\text{純資産額} \div BS\text{資産額}$	73.32 %
		② 将来世代負担比率	$BS\text{地方債残高(特例地方債を除く)} \div BS\text{有形・無形固定資産合計}$	16.81 %
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額	$BS\text{負債額} \div \text{住民基本台帳人口(当該年度末)} \times$	352 千円
		② 基礎的財政収支	$CF\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + CF\text{投資活動収支(基金を除く)}$	401,240 千円
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト	$PL\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口(当該年度末)} \times$	293 千円
(5) 自律性	歳入はどのくらい税収等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合	$PL\text{経常収益} \div PL\text{経常費用}$	3.99 %

※ 住民基本台帳人口(当該年度末)については、平成30年3月31日現在75,223人となります。

○各指標について

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

算定式: BS資産額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)※平成30年3月31日現在
99,312,839,379円 ÷ 75,223人 ≒ **1,320千円**

住民一人に対し、行政サービスに用いることができる資産額がどの程度あるかを表します。

② 歳入額対資産比率

算定式: BS資産額 ÷ CF歳入合計額(業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高)
99,312,839,379円 ÷ 28,864,819,043円 ≒ **3.44年分**

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

③ 有形固定資産減価償却率

算定式: BS有形固定資産減価償却累計額 ÷ BS取得価格等
94,144,944,970円 ÷ 151,494,593,706円 ≒ **62.14%**

有形固定資産の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したのかを表します。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

算定式: BS純資産額 ÷ BS資産額
72,817,951,559円 ÷ 99,312,839,379円 ≒ **73.32%**

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ります。

純資産の増(=純資産比率の増)…過去および現代世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。

純資産の減(=純資産比率の減)…過将来世代が利用可能な資源を、過去及び現代世代が消費していることを表します。

② 将来世代負担比率

算定式: BS地方債残高(特例地方債を除く) ÷ BS有形・無形固定資産合計
(24,905,831,222-10,196,938,596)円 ÷ (87,513,312,832+13,006,934)円 ≒ **16.81%**

保有している有形固定資産等のうち、将来償還等が必要な負債(=将来世代の負担)が占める割合を表します。

この比率が高いほど、社会資本形成における将来世代の負担が大きいことを示しています。

※特例地方債のうち、本市において残高が残る債務は臨時財政対策債・減税補てん債・都道府県貸付金となります。

(3) 持続可能性(健全性)…財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

① 住民一人当たり負債額

算定式: BS負債額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)
26,494,887,820円 ÷ 75,223人 ≒ **352千円**

負債(=将来世代の負担)が市民一人当たりいくらあるのかを表します。

②基礎的財政収支

算定式：CF業務活動収支(支払利息支出を除く) + CF投資活動収支(基金を除く)

$$(2,440,163,222円 - (-230,518,421円)) + ((-2,570,605,516円) - (-301,164,160円)) \doteq \underline{401,240千円}$$

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。
当該バランスが均衡している場合、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

(4)効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト

算定式：PL純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)

$$22,048,268,272円 \div 75,223人 \doteq \underline{293千円}$$

資産形成に結びつかない行政サービス等が、市民一人当たりいくらかかっているのかを表します。

(5)自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担の割合

算定式：PL経常収益 ÷ PL経常費用

$$916,591,553円 \div 22,972,499,971円 \doteq \underline{3.99\%}$$

行政サービス提供に対する負担(経常費用)を、使用料等の受益者負担(経常収益)でどの程度まかなえているかを示します。